

施策評価シート(平成24年度評価実施)		担当部課名	産業環境部 観光商工課	関連部課名	
基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】				
施策名	雇用				
企業の事業拡大などを支援して雇用の場の拡大を図るとともに、女性、高齢者、障がい者等の雇用拡大、若者の就業支援、仕事と生活の両立を図りやすい環境づくり、関係機関と連携による相談体制の充実、勤労者の退職後の生活安定の支援、余暇活動の機会の提供などの取組を推進します。					
施策が目指す蒲郡市の将来の姿					
<ul style="list-style-type: none"> ●勤労者が健康で豊かに安心して働くことができる環境が充実しています。 ●多種多様な人材がいきいきと能力を発揮できる職場づくりが推進されています。 					

◆具体化した施策の取り組み実績

1 雇用機会の創出と安定化

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
緊急雇用創出事業、事業費	26事業、180,363千円	26事業、110,462千円	3事業、21,292千円
ふるさと雇用再生事業、事業費	10事業、31,349千円	3事業、32,613千円	-
若者サポートステーション運営委託料	700千円	850千円	700千円

2 雇用環境の整備

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
労働相談の実施	月2回(第2・4水曜日)	月1回(第2水曜日)	月1回(第2水曜日)

3 職業能力の開発

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
職業能力開発に係る講座等の告知	実施	実施	実施

4 勤労者福祉の充実

項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度計画
退職金共済制度加入促進補助金実績	481千円	701千円	936千円
労働金庫預託金貸付	0	10,000千円	10,000千円

◆評価指標

指標名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	将来目標
緊急雇用創出事業事業 新規雇用就業の失業者人数	目標値		90人	10人	-
	実績値	191人	126人		平成32年度
ふるさと雇用再生事業 新規雇用就業の人数	目標値		9人	-	-
	実績値	10人	9人		平成32年度
退職金共済制度加入事業所数(人数)	目標値		8事業所(80人)	9事業所(143人)	10事業所(100人)
	実績値	11事業所(51人)	10事業所(77人)		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
緊急雇用創出事業事業 新規雇用就業の失業者人数	雇用就業機会の創出による失業者の雇用人数
ふるさと雇用再生事業 新規雇用就業の人数	地域の発展に資する事業選定による地域求職者の雇用人数
退職金共済制度加入事業所数(人数)	退職金共済制度加入促進事業による加入事業所数(人数)

◆指標の分析

緊急雇用創出事業については、震災の影響もあり各市町に対する配分が前年度より減ったものの、臨時的にはあるが多くの雇用を創出出来た。ふるさと雇用再生事業についても同様といえるが、平成23年度をもって終了。退職金共済制度については、適格退職年金制度(平成24年3月31日廃止)からの移行が始まったこと等により、新規加入の増加に繋がっている。

◆今後の方針

施策の課題
緊急雇用創出事業については、震災対応として平成24年度まで1年の延長。ふるさと雇用再生事業については、平成23年度で終了。

今後の施策展開
緊急雇用創出事業については、平成24年度3事業を実施。退職金共済制度加入促進補助金については、今後も広報等を通じてPRを図り、退職金制度の普及と労働者福祉の増進を図る。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	

部長評価	施策の進捗状況	C: 目指す将来像実現に向けて計画より進行が遅れている。
	コメント	施策内事業が緊急雇用やふるさと雇用など、緊急経済対策関係のものが多く、制度の期限切れとなる25年度以降の財源確保が出来ていない。国の動向を見ながら新たな施策が求められている。

施策に属する事務事業一覧

総合 計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
2-8	観光商工課 (商工)	256	労働対策事業	12,073	1,583	0.21	B	オ	3	×
2-8	観光商工課 (商工)	262	緊急雇用創出事業	110,462	3,155	0.79	A	オ	3	×
2-8	観光商工課 (商工)	263	ふるさと雇用再生事業	32,613	935	0.19	A	オ	3	×